

ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

商品概要

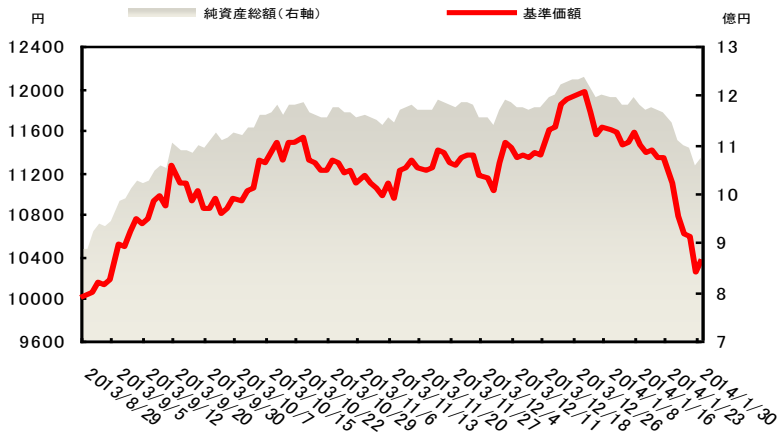
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成25年8月29日から平成35年8月15日まで
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、ロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2013/8/29～2014/1/31）



ファンドの現況

基準価額	10,363円
前月末比	−1,602円
純資産総額	1,069百万円
前月末比	−167百万円

（2014年1月31日現在）

分配実績

	該当ありません
分配金合計額	該当ありません

期間収益率

期間	収益率
1か月	−13.39%
6か月	未到来
1年	未到来
設定来	+3.63%

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

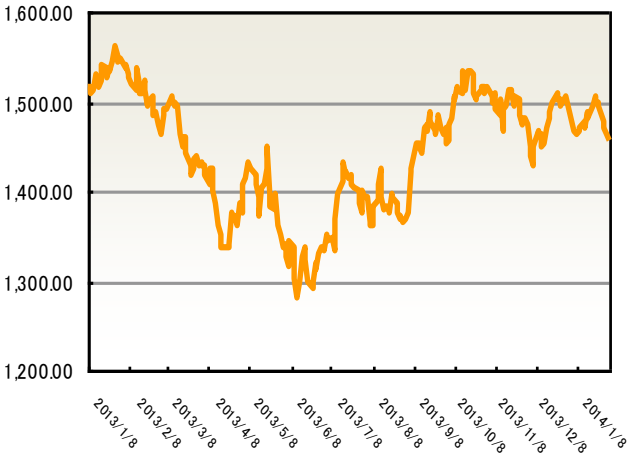
追加型投信／海外／株式

販売用資料

ロシア株式市場と為替市場の推移

ロシアMICEX指数

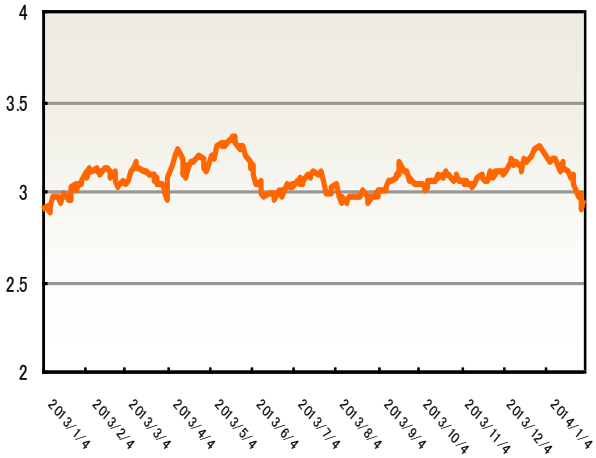
（2013/1/8～2014/1/31）



（出典：モスクワ証券取引所）

ルーブル（対円）の推移

（2013/1/4～2014/1/31）

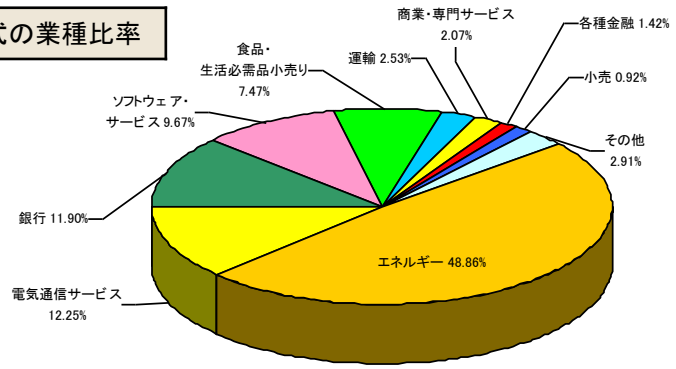


（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

ロシア株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	97.09%
債　券	0%
現金・その他	2.91%
合　計	100.0%

株式の業種比率



組入上位5銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
SBERBANK	銀行	商業銀行。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替業務、クレジットカードなどを提供。	12%
GAZPROM	エネルギー	天然ガス会社。ガス・パイプラインの運営、天然ガスの生産・探索。ロシア連邦および欧州諸国に高圧ガスの輸送を行う。	10%
SURGUTNEFTEGAS-PREFE	エネルギー	石油会社。主に西シベリアで石油やガスの生産、供給を行う。石油化学製品などの製造も手掛ける。	7%
MAGNIT	食品・生活必需品小売り	食品小売会社。ロシアでディスカウント・スーパーマーケットのチェーンを運営する。	7%
NOVATEK	エネルギー	独立系天然ガス会社。天然ガスと液体炭化水素 の探査、生産、処理、輸送、販売を手掛ける。	7%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

ロシア経済・株式市場の動向

1月の世界経済・金融市場では、中国では、シャドーバンキングの理財商品で大型のデフォルトが発生する恐れがあるとの懸念が強まり、新興国を中心にリスクオフの動きが広がりました。アルゼンチンペソが一日で対円で13%以上下落するなど新興国通貨が大きく売られ、円は相対的に上昇しました。主要先進国ではリスク回避から月中を通じて債券が買われ、利回りは低下しました。トルコ、インド、南アフリカなど新興国では通貨防衛の為に利上げが行われました。

米国では寒波の影響で、12月の雇用者数前月比＋7.4万人と予想を大きく下回り、その他の経済指標も鈍化しました。10-12月期のGDP速報値は、前期比年率換算＋3.2%と予想通りで、基本となる米国経済の堅調さが示されました。FOMC（連邦公開市場委員会）では量的緩和政策における証券購入額を更に100億ドル縮小することを決定しました。

欧州では、1月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が53.9と2011年5月以来の高水準になりました。また、ドイツの失業者数が5カ月ぶりに減少に転じたことや、アイルランドが国際支援脱却後初となる10 年物国債を起債し、旺盛な需要だったことから、欧州経済の回復が意識されました。

中国の2013年のGDP成長率は前年比＋7.7%と政府目標の7.5%を上回りました。

ロシアでは、1月の鉱工業生産は前年比＋0.8%となり前月の-1.0%からやや持ち直しました。11月の貿易収支は輸出の伸びが寄与し166億ドルの黒字となりました。12月の消費者物価指数は前月と変わらず前年比＋6.5%となりました。

1月のロシア株式市場は、月央まで上昇しましたが後半は生活必需品、電気通信サービス、金融など幅広いセクターを中心に売られ、3%強下落しました。為替市場では、新興国通貨への懸念の高まりから、ロシア・ルーブルは対円で9%以上下落し、月末は2.9円台半ばで引けました。

運用概況

株式組入比率は、設定・解約に応じて、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。12月末の株式組入比率は、97.1%になりました。

業種別組入比率では、エネルギーセクターが引き続きトップとなり、ウエイトは48.9%となりました。引き続き運輸セクターのウエイトを高め、商業・専門サービスセクターのウエイトも高めました。

個別銘柄では、組入比率上位5銘柄に大きな変更はありませんでした。

1月末の基準価額は、10,363円になり、前月末比1,602円の低下となりました。ロシア株式の下落が基準価額の主たる低下要因となりました。

今後の投資方針

米国では記録的寒波により経済活動が一時的に停滞しましたが、全体として経済成長率は堅調に推移しているため、FRB（連邦準備制度理事会）は景気や雇用、インフレ動向を見ながら適宜資産購入額を縮小していくものと思われます。また、従来よりも長期間低金利政策を継続する意向を示していることから、世界経済の緩やかな回復は継続すると見込まれます。堅調な企業業績に支えられリスク資産投資に相対的に優位な局面が続くと考えます。

欧州では、南欧諸国の債務処理問題が重石となるものの、企業や家計の債務圧縮が緩やかに進み、財務状況の健全化に向かい始めています。景況感指数が引き続き改善するなど、景気持ち直しの兆しが顕在化していますが、ディスインフレの傾向が見られ始めています。ECBは、フォワードガイダンスを維持し、インフレ動向やマクロ経済動向を確認しながら、政策金利を過去最低の現行水準もしくはそれ以下に維持する方針を続けると予想します。

中国では、中長期的な経済政策の改革が期待され、年率7%台前半程度の安定した経済成長が見込まれます。しかし、経常赤字国を中心とした新興国への景気減速懸念が高まるにつれ、中国でも理財商品デフォルト懸念など不透明感が意識されると神経質な展開となる可能性が考えられます。

ロシアでは、中央銀行はインフレ動向と経済成長速度を確認しながら、金融緩和のタイミングを探ると予想します。経済は、主要輸出先である欧州経済に底入れの兆しが見られ、米国を中心として世界経済が回復するにつれ、景気回復が進むと考えます。しかし、米国の量的緩和縮小がどの程度新興国経済に下押し要因となるのか、為替や金利の動向には注意が必要になると見込まれます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、主としてロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

当ファンドは、ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

資金移動に係るリスク

当ファンドの主要投資対象国であるロシア政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成35年8月15日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年8月12日から平成25年8月28日まで 継続申込期間：平成25年8月29日から平成26年11月14日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ロシア、アメリカまたはイギリスの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成26年2月17日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料　：　原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．15%（税抜3．0%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料　：　かかりません。
  信託財産留保額　：　換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬）　：　信託財産の純資産総額に年**1．5855%（税抜1．51%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用　：　ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会